

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用

(1) 生産・売上額等<<製造業で実績見込みはプラス>>

生産・売上額等判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で8ポイント、卸売業、小売業でマイナス4ポイント、サービス業でマイナス15ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 1～3月	△ 3	6	28	△ 13	△ 8	△ 8	△ 7	△ 15	△ 18	△ 15	△ 24	△ 15
4～6	△ 6	3	15	△ 11	△ 5	△ 7	10	18	7	△ 8	△ 12	△ 11
7～9	0	△ 1	6	△ 10	△ 4	△ 2	12	3	15	△ 13	△ 21	△ 9
10～12	△ 11	△ 16	△ 3	△ 5	△ 6	15	5	1	2	△ 14	△ 21	△ 10
23年 1～3	△ 6	8		△ 7	△ 4		△ 9	△ 15		△ 7	△ 15	
4～6	1			4			17			2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(2) 所定外労働時間<<製造業で実績見込みはプラス>>

所定外労働時間判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で6ポイント、卸売業、小売業でマイナス6ポイント、サービス業でマイナス7ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 1～3月	△ 7	5	23	△ 15	△ 9	△ 3	△ 3	△ 6	△ 2	△ 15	△ 13	△ 3
4～6	△ 8	2	18	△ 15	△ 11	△ 4	4	2	4	△ 8	△ 5	△ 1
7～9	△ 4	△ 7	9	△ 15	△ 11	3	△ 1	2	5	△ 15	△ 12	△ 3
10～12	△ 12	△ 18	△ 1	△ 11	△ 7	7	△ 1	△ 1	8	△ 9	△ 12	△ 3
23年 1～3	△ 10	6		△ 5	△ 6		△ 4	△ 12		1	△ 7	
4～6	△ 4			△ 3			12			1		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

正社員等雇用判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で5ポイント、卸売業、小売業でマイナス2ポイント、サービス業でマイナス1ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(ポイント)

時期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 1～3月	0	1	△ 3	△ 3	△ 2	△ 7	0	0	△ 6	△ 3	△ 1	△ 14
4～6	△ 7	△ 6	△ 4	△ 7	△ 6	△ 12	16	20	17	△ 2	△ 7	△ 19
7～9	2	3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 3	6	11	1	0	△ 3	△ 6
10～12	1	2	△ 2	△ 3	△ 4	△ 6	8	6	1	△ 2	△ 3	△ 2
23年 1～3	0	5		△ 2	△ 2		0	△ 3		△ 3	△ 1	
4～6	0			△ 4			20			△ 1		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(4) パートタイム雇用<<製造業で実績見込みはプラス>>

パートタイム雇用判断D.I.は、23年1～3月期実績見込みでは、製造業で2ポイント、卸売業、小売業でマイナス1ポイント、サービス業でマイナス6ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
22年 1～3月	△ 2	1	△ 2	△ 5	△ 4	△ 3	4	4	0	△ 7	△ 4	△ 10
4～6	△ 1	△ 2	△ 2	△ 6	△ 1	△ 11	9	17	9	△ 9	△ 1	△ 11
7～9	△ 4	△ 4	△ 3	△ 7	△ 8	△ 10	9	10	5	△ 4	△ 8	△ 10
10～12	△ 5	△ 5	△ 3	△ 6	△ 2	△ 10	9	10	△ 4	△ 3	△ 6	△ 5
23年 1～3	△ 4	2		△ 2	△ 1		6	6		△ 3	△ 6	
4～6	△ 1			0			10			△ 3		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者<<不足>>

23年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で6ポイントと前期に続いて不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者の過不足状況判断

(%, ポイント)

産 業	22年8月調査			22年11月調査			23年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	13	13	0	15	12	3	16	10	6
建 設 業	13	16	△ 3	15	12	3	12	13	△ 1
製 造 業	13	13	0	14	13	1	16	12	4
情 報 通 信 業	14	19	△ 5	14	13	1	21	12	9
運 輸 業, 郵 便 業	22	7	15	28	10	18	26	8	18
卸 売 業, 小 売 業	9	15	△ 6	14	11	3	12	9	3
金 融 業, 保 険 業	14	5	9	17	4	13	17	3	14
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7	11	△ 4	12	10	2	18	8	10
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18	20	△ 2	19	16	3	20	17	3
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	12	9	3	16	13	3	21	4	17
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	11	5	6	16	8	8	9	9	0
医 療, 福 祉	27	7	20	23	9	14	29	11	18
サ ー ビ ス 業	9	15	△ 6	7	14	△ 7	12	12	0

(2) パートタイム労働者<<不足>>

23年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で9ポイントと6期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者の過不足状況判断

(%, ポイント)

産 業	22年8月調査			22年11月調査			23年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	14	7	7	14	6	8	15	6	9
建 設 業	3	4	△ 1	2	4	△ 2	5	3	2
製 造 業	10	7	3	9	8	1	9	7	2
情 報 通 信 業	1	6	△ 5	5	3	2	5	3	2
運 輸 業, 郵 便 業	13	7	6	16	4	12	21	5	16
卸 売 業, 小 売 業	19	8	11	22	5	17	23	6	17
金 融 業, 保 険 業	6	3	3	4	3	1	4	4	0
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7	3	4	11	-	11	6	6	0
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	6	16	△ 10	4	6	△ 2	5	14	△ 9
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	6	22	28	4	24	38	7	31
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	18	3	15	21	7	14	20	4	16
医 療, 福 祉	37	3	34	41	3	38	41	5	36
サ ー ビ ス 業	16	12	4	13	4	9	15	3	12

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(22年10～12月期実績)は、調査産業計で34%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の時期別実施事業所割合

産 業	%			
	22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期実績	23年 1 ～ 3 月期予定	23年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	36 (45)	34 (43)	34 (43)	30 (38)
建 設 業	32 (35)	28 (36)	27 (34)	28 (33)
製 造 業	42 (61)	40 (55)	40 (54)	35 (47)
情 報 通 信 業	42 (44)	40 (45)	37 (39)	34 (37)
運 輸 業 , 郵 便 業	25 (30)	27 (31)	27 (31)	21 (26)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (41)	32 (41)	31 (43)	31 (39)
金 融 業 , 保 険 業	29 (22)	25 (29)	26 (30)	23 (28)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (31)	29 (37)	23 (36)	24 (37)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	45 (42)	35 (44)	31 (38)	33 (35)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	37 (29)	34 (32)	37 (40)	31 (32)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25 (19)	23 (26)	25 (26)	19 (21)
医 療 , 福 祉	31 (17)	26 (29)	27 (24)	23 (20)
サ ー ビ ス 業	33 (40)	30 (35)	29 (35)	24 (33)

注: ()は前年同期の数値である。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法は、調査産業計では、残業規制(17%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(22年 10～12 月期実績)

(複数回答、%)

産 業	雇用調整の方法								その他の調整方法			
	残業 規制	休日の振 替、夏期休 暇等の休 日・休暇の 増加	臨時、パー トタイム労働 者の再契約 停止・解雇	中途採 用の削 減・停 止	配置 転換	出 向	一時休 業 (一 時帰 休)	希望退職 者の募 集、解雇	操業時間・ 日数の短 縮	賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削減	派遣労働 者の削減
調 査 産 業 計	17	8	3	6	12	5	4	1	3	4	3	3
建 設 業	11	13	2	4	8	6	3	0	3	3	4	2
製 造 業	22	8	3	6	14	7	7	1	4	3	3	4
情 報 通 信 業	16	7	2	4	10	14	6	2	1	5	6	8
運 輸 業 , 郵 便 業	10	9	2	4	11	4	2	2	4	3	4	4
卸 売 業 , 小 売 業	19	6	2	7	11	4	1	1	2	4	3	3
金 融 業 , 保 険 業	9	6	2	5	13	8	-	2	1	1	1	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10	7	2	4	10	3	1	2	-	1	-	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17	7	2	13	10	4	4	1	1	8	7	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16	8	7	2	8	3	1	-	5	6	3	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	13	3	4	-	7	1	1	2	7	6	2	1
医 療 , 福 祉	15	8	0	-	8	1	0	0	1	-	-	2
サ ー ビ ス 業	13	8	3	7	11	2	3	1	4	6	4	2
平成22年7～9月期実績(調査産業計)	19	9	2	7	12	5	5	2	3	4	4	4

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(22年10～12月期実績)は、調査産業計で49%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の時期別実施事業所割合

(%)

産 業	%			
	22年 7 ～ 9 月期実績	22年 10 ～ 12 月期実績	23年 1 ～ 3 月期予定	23年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	49 (43)	49 (47)	40 (36)	30 (28)
建 設 業	34 (42)	35 (34)	24 (24)	23 (24)
製 造 業	49 (35)	44 (38)	38 (32)	26 (20)
情 報 通 信 業	41 (37)	46 (42)	40 (36)	31 (33)
運 輸 業 , 郵 便 業	55 (45)	52 (56)	45 (45)	37 (37)
卸 売 業 , 小 売 業	46 (44)	50 (47)	37 (31)	25 (25)
金 融 業 , 保 険 業	41 (42)	42 (47)	37 (36)	29 (32)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	51 (52)	51 (48)	42 (38)	33 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	41 (41)	46 (40)	39 (33)	29 (27)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62 (62)	62 (68)	54 (54)	50 (49)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 (58)	51 (60)	40 (42)	30 (37)
医 療 , 福 祉	72 (73)	76 (72)	70 (70)	57 (60)
サ ー ビ ス 業	55 (55)	65 (58)	49 (47)	41 (38)

注: ()は前年同期の数値である。

(以下は今回調査の特別項目となります。)

5 平成23年新規学卒者の採用内定状況

平成23年新規学卒者の「採用内定あり」の事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒32%、高専・短大卒15%、大学卒(文科系)31%、大学卒(理科系)32%、専修学校卒8%となった(表10、第8図)。

表10 平成23年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

(%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	専修学校卒
調 査 産 業 計	32 (31)	15 (16)	31 (32)	32 (33)	8 (10)
建 設 業	32 (30)	16 (17)	25 (24)	39 (36)	9 (12)
製 造 業	53 (51)	21 (21)	33 (33)	45 (45)	7 (9)
情 報 通 信 業	9 (9)	26 (28)	60 (68)	64 (68)	22 (32)
運 輸 業 , 郵 便 業	23 (20)	10 (10)	22 (17)	12 (12)	10 (9)
卸 売 業 , 小 売 業	16 (19)	7 (10)	35 (38)	20 (25)	5 (6)
金 融 業 , 保 険 業	12 (9)	25 (33)	60 (64)	41 (47)	8 (8)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 (3)	5 (5)	40 (32)	22 (17)	9 (7)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10 (14)	9 (11)	27 (28)	45 (42)	8 (10)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 (29)	22 (25)	38 (33)	15 (20)	20 (24)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	14 (15)	9 (11)	30 (35)	23 (24)	9 (8)
医 療 , 福 祉 業	13 (11)	26 (16)	25 (20)	23 (15)	29 (23)
サ ー ビ ス 業	9 (12)	3 (3)	8 (15)	6 (8)	2 (4)

注:1)「平成23年新規学卒者」とは、平成23年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学校卒業者とはほぼ同等の条件で平成23年度に採用する者をいう。

2) 大学卒(文科系及び理科系)には大学院卒の者を含む。

3) ()は、平成22年2月調査の数値である(以下、表11~14まで同じ)。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用実績

過去1年間に正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所業の割合は30%、「登用実績なし」が67%となった(表11)。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無別事業所割合

(%)

産 業・企業規模	計	過去1年間(平成22年2月~平成23年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	30 (31)	67 (67)	3 (2)
1000 人 以 上	100	34 (36)	63 (62)	3 (1)
300 ~ 999 人	100	33 (37)	65 (62)	2 (1)
100 ~ 299 人	100	29 (27)	69 (70)	2 (3)
30 ~ 99 人	100	20 (21)	75 (75)	6 (4)
建 設 業	100	17 (21)	81 (76)	2 (3)
製 造 業	100	30 (30)	67 (68)	3 (2)
情 報 通 信 業	100	26 (30)	72 (68)	2 (2)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	36 (32)	59 (64)	4 (4)
卸 売 業 , 小 売 業	100	24 (28)	72 (69)	5 (3)
金 融 業 , 保 険 業	100	27 (35)	70 (64)	3 (1)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	28 (30)	68 (70)	3 (1)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	32 (32)	66 (65)	2 (3)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	48 (45)	50 (53)	3 (2)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	44 (41)	52 (58)	4 (1)
医 療 , 福 祉 業	100	53 (60)	43 (38)	3 (2)
サ ー ビ ス 業	100	27 (33)	72 (65)	1 (2)

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12~14まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」事業所の割合は84%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用ありの場合の年齢上限別事業所割合

(%)

産 業・企業規模	登用実績あり	年齢の上限の有無及び上限年齢					無回答
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	
		24歳以下	25~29歳	30~34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[30] 100	1 (1)	3 (4)	4 (5)	8 (9)	84 (82)	0 (1)
1000 人 以 上	[34] 100	0 (0)	2 (3)	3 (4)	7 (7)	88 (84)	- (1)
300 ~ 999 人	[33] 100	- (0)	5 (6)	5 (6)	11 (9)	79 (78)	1 (1)
100 ~ 299 人	[29] 100	2 (2)	4 (2)	4 (4)	6 (12)	83 (80)	1 (-)
30 ~ 99 人	[20] 100	3 (2)	3 (4)	4 (5)	7 (8)	84 (81)	- (-)
建 設 業	[17] 100	- (-)	- (2)	2 (2)	7 (11)	91 (85)	- (-)
製 造 業	[30] 100	1 (-)	3 (4)	5 (6)	5 (9)	85 (80)	0 (1)
情 報 通 信 業	[26] 100	- (-)	- (2)	- (4)	4 (2)	96 (93)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[36] 100	- (-)	2 (1)	2 (6)	17 (16)	78 (76)	1 (-)
卸 売 業 , 小 売 業	[24] 100	1 (2)	5 (5)	4 (4)	10 (7)	80 (81)	- (1)
金 融 業 , 保 険 業	[27] 100	- (-)	2 (2)	2 (-)	2 (5)	94 (94)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[28] 100	- (-)	- (7)	4 (3)	6 (10)	90 (79)	- (-)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[32] 100	- (-)	1 (1)	1 (1)	4 (4)	93 (93)	- (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[48] 100	4 (1)	4 (4)	4 (4)	4 (6)	82 (84)	- (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	4 (4)	4 (12)	3 (1)	- (3)	89 (79)	1 (1)
医 療 , 福 祉 業	[53] 100	- (2)	2 (2)	3 (2)	4 (6)	92 (88)	- (1)
サ ー ビ ス 業	[27] 100	2 (1)	2 (1)	4 (4)	9 (11)	83 (82)	- (-)

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 登用実績ありの事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(47%)が最も多くなった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績あり）

(%)

産 業・企業規模	「登用実績あり」の 事業所	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[30] 100	47 (43)	2 (2)	38 (39)	6 (7)	7 (10)
1000 人 以 上	[34] 100	50 (44)	1 (1)	32 (33)	9 (12)	9 (10)
300 ～ 999 人	[33] 100	50 (39)	2 (2)	39 (45)	3 (3)	6 (11)
100 ～ 299 人	[29] 100	46 (44)	3 (2)	40 (40)	6 (2)	5 (11)
30 ～ 99 人	[20] 100	35 (43)	4 (2)	48 (45)	3 (4)	10 (5)
建 設 業	[17] 100	34 (38)	5 (-)	48 (49)	2 (6)	11 (8)
製 造 業	[30] 100	47 (47)	1 (3)	41 (42)	5 (3)	6 (5)
情 報 通 信 業	[26] 100	50 (39)	- (-)	40 (49)	2 (4)	8 (9)
運 輸 業 , 郵 便 業	[36] 100	54 (50)	2 (-)	27 (25)	10 (5)	7 (20)
卸 売 業 , 小 売 業	[24] 100	43 (33)	3 (1)	37 (37)	8 (16)	8 (13)
金 融 業 , 保 険 業	[27] 100	48 (45)	- (-)	35 (23)	11 (17)	6 (14)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[28] 100	38 (38)	- (2)	52 (41)	6 (5)	4 (14)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[32] 100	36 (40)	- (3)	54 (51)	- (3)	10 (3)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[48] 100	40 (50)	1 (-)	35 (34)	6 (4)	18 (11)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[44] 100	54 (43)	3 (1)	30 (45)	6 (1)	6 (9)
医 療 , 福 祉	[53] 100	63 (55)	- (1)	23 (20)	6 (12)	7 (12)
サ ー ビ ス 業	[27] 100	43 (37)	6 (1)	40 (45)	6 (7)	6 (10)

注:[]は、登用実績ありの事業所割合である。

② 登用実績なしの事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(53%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合（実績なし）

(%)

産 業・企業規模	「登用実績なし」の 事業所	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用する つもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[67] 100	15 (12)	10 (12)	53 (54)	15 (15)	6 (6)
1000 人 以 上	[63] 100	15 (10)	7 (8)	44 (48)	29 (27)	6 (7)
300 ～ 999 人	[65] 100	15 (13)	11 (11)	54 (58)	14 (14)	6 (5)
100 ～ 299 人	[69] 100	14 (15)	10 (13)	65 (60)	7 (7)	5 (5)
30 ～ 99 人	[75] 100	17 (13)	13 (18)	55 (56)	6 (6)	9 (7)
建 設 業	[81] 100	7 (8)	16 (18)	54 (58)	16 (10)	7 (7)
製 造 業	[67] 100	16 (12)	10 (13)	57 (59)	10 (9)	7 (6)
情 報 通 信 業	[72] 100	7 (5)	14 (14)	55 (59)	12 (11)	12 (11)
運 輸 業 , 郵 便 業	[59] 100	10 (9)	14 (17)	47 (47)	19 (14)	10 (12)
卸 売 業 , 小 売 業	[72] 100	19 (14)	7 (8)	47 (48)	22 (28)	4 (3)
金 融 業 , 保 険 業	[70] 100	9 (8)	2 (6)	35 (46)	44 (34)	9 (6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[68] 100	6 (7)	15 (15)	60 (63)	10 (12)	8 (3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[66] 100	8 (8)	7 (19)	60 (52)	14 (13)	12 (8)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[50] 100	23 (26)	4 (10)	58 (53)	10 (10)	6 (1)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[52] 100	14 (19)	7 (4)	60 (61)	15 (9)	4 (7)
医 療 , 福 祉	[43] 100	40 (37)	1 (10)	44 (43)	9 (10)	6 (-)
サ ー ビ ス 業	[72] 100	16 (13)	9 (10)	58 (57)	14 (15)	3 (5)

注:[]は、登用実績なしの事業所割合である。